

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：宮崎県  
農業委員会名：えびの市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2,261	農業就業者数	2,310	認定農業者	291
自給的農家数	704	女性	1,085	基本構想水準到達者	33
販売農家数	1,557	40代以下	216	認定新規就農者	3
主業農家数	341	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	3
準主業農家数	229			集落営農経営	13
副業的農家数	986			特定農業団体	
				集落営農組織	13

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,400	1,240	0	0	0	3,640
経営耕地面積	1,873	988	819	30	139	2,861
遊休農地面積	31.0	25.0	28.5	0	0	56.0
農地台帳面積	2,278	1,643.0	1,643	0	0	3,921

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者	—						0	0
女性	—						0	0
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 0 7 月 2 6 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	10	10			
認定農業者	—	4			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	3			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	18	17	
-------------	----	----	--

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,640ha	2,092.5ha	57.48%
課 題	認定農業者等の担い手の高齢化で、積極的に経営規模拡大を希望する農業者が少なくなっている。また、農地所有者の不在や死亡等により利用権設定等がむずかしい農地や、特に理由もなく貸し出しをしない所有者等もいるため、継続的な農地中間管理事業の制度周知や貸しやすい制度設計を再度検討する必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2,182.5ha (うち新規集積面積 90ha)
	目標設定の考え方:農業経営基盤強化促進法に基づく基本構想で定める担い手への利用集積目標の達成のために、前年度並の利用集積を目標とする。
活動計画	4月～6月:農繁期にあわせた農地の流動化のための掘り起こし、再設定等の支援活動。 7月～11月:利用状況調査と遊休農地所有者等への指導及び農地の利用集積活動。 12月～3月:農閑期及び貸借期間満了時期に合わせた担い手への農地の利用集積活動。 4～3月:年間を通して農地中間管理事業及び人・農地プランの周知、推進。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	5経営体	8経営体	9経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.4ha	0.8ha	0.9ha
課 題	特になし		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	7経営体	参入目標面積	0.7ha
活動計画	新規就農者が参入しやすいように下限面積を変更して、その事をホームページで広報し、定住担当課と情報共有で連携して、新規就農者が参入できるように推進していく。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,640ha	56.0ha	1.53%
課 題	遊休農地は、山間部に集中している。獣害や日照不足、耕作条件の悪さから耕作放棄されるケースが多い。農地中間管理事業の活用と獣害対策等を併用して、活用可能な農地を中心に所有者等へ貸し出し等を促していく必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

## 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 10ha 目標設定の考え方:優良農地の確保するため、前年度並みの目標として、遊休農地対策に取り組む		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		27 人	7月～8月	8月
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし、7月から8月を重点期間に設定。 2 農業委員を調査員として委嘱し、各担当地区の現況調査を一斉に実施(航空写真、遊休農地リスト等を配付)。 3 利用状況調査の実施に当たり、農地相談員1名による調査補助。 4 遊休化している農地を図面におとし、現況、要因等を分析。 5 調査結果に基づき、農地相談員及び農業委員・農地利用最適化推進委員が連携し、農地が連携した所有者または耕作者に対する意向調査及び改善指導の実施。 6 貸付希望農地に対する農地中間管理事業の活用推進。	
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		9月～11月		12月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,640ha	3ha
課 題	農地法に対する認識不足に加え、生産性の低い山間部の農地を中心に植林等がされている事例が多く見受けられる。また、その他の転用も認識不足等により事前着工される事案も見受けられる。継続的な啓発活動 による未然防止と定期的な農地パトロールによる早期発見を根気強く続ける必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	毎月月末:小委員会時に合同農地パトロールを実施。 7月～8月、9～11月:農地利用状況調査を通じて、違反転用の発見と解消に向けた指導。 年間を通して、農地相談時や日常の委員活動のなかで、違反転用の早期発見や追認申請等、適切な指導の実施。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入